

公共工事設計労務単価（電工）の動向

電工の全国単純平均値は26,270円（前年度比8.6%増）

東京の電工単価は32,600円（前年度比8.3%増）

国土交通省は、令和6年10月に実施した公共事業労務費調査に基づき、令和7年3月から適用する公共工事における工事費積算に用いるための公共工事設計労務単価を決定し、2月14日公表した。昨年に引き続き、労働市場の実勢価格を迅速に反映させるため、原則4月実施を1か月前倒しして改定し適用することとした。なお、今回の設計労務単価の決定にあたり、引き続き、法定福利費相当額、時間外労働の上限規制への対応に必要な費用が反映されている。

今回の改定では、全国全職種単純平均は前年度比6.0%増となったが、電工の全国単純平均は前年度比8.6%増の26,270円となった。法定福利費相当額の反映など単価算出方法の大幅変更以前の平成24年度の単価と比較した上昇率は、全国・全職種単純平均で85.8%増となったが、電工は71.1%増となっている。建設全体の工程で工期等が類似する内装工や設備機械工、配管工とともに電工の全国単純平均値のここ数年の推移をグラフに示す（図1・表1）。

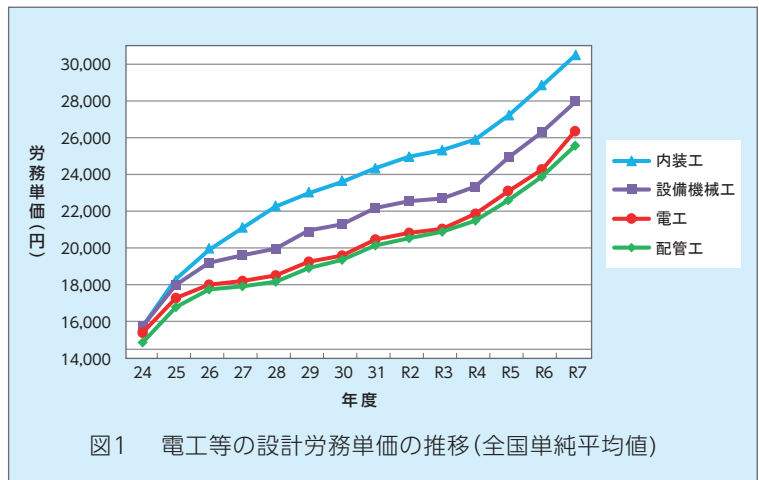


図1 電工等の設計労務単価の推移 (全国単純平均値)

地域別の電工設計労務単価

関東エリアでは、東京の電工設計労務単価は前年度から8.3%増の32,600円となった。近県では栃木が最も伸びて9.1%、次いで千葉8.0%、群馬と埼玉は7.7%、神奈川7.6%、茨城7.0%の増となった（図2・表1）。

今回、全国的に見て、最も上昇率が高かったのは静岡県で10.8%だった。次いで岐阜、愛知が10.5%、福岡が10.0%と10%を超える高い伸びとなった。なお、最高額地域と最低額地域の差

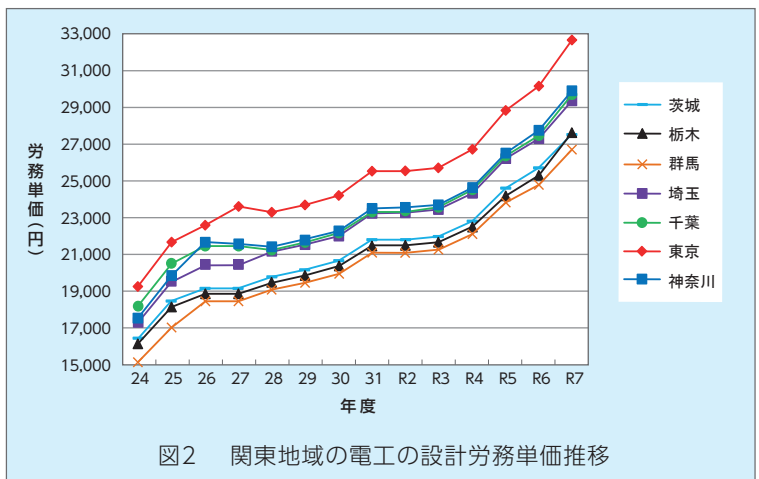


図2 関東地域の電工の設計労務単価推移

表1 公共工事設計労務単価(電工)の推移

都道府県別

(単位:円・%)

適用年度	令和3年3月適用		令和4年3月適用		令和5年3月適用		令和6年3月適用		令和7年3月適用	
都道府県	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比	労務単価	前回比
北海道	21,300	1.9	22,600	6.1	24,300	7.5	25,300	4.1	27,600	9.1
青森	19,600	2.1	20,800	6.1	22,300	7.2	23,200	4.0	25,400	9.5
岩手	20,700	2.5	21,900	5.8	23,500	7.3	24,400	3.8	26,600	9.0
宮城	22,100	2.3	23,400	5.9	25,100	7.3	26,100	4.0	28,200	8.0
秋田	20,300	2.5	21,500	5.9	23,100	7.4	24,200	4.8	26,300	8.7
山形	21,100	2.4	22,400	6.2	24,000	7.1	25,000	4.2	27,400	9.6
福島	21,600	2.4	23,000	6.5	24,600	7.0	25,600	4.1	28,000	9.4
茨城	22,000	0.9	22,800	3.6	24,600	7.9	25,700	4.5	27,500	7.0
栃木	21,700	0.9	22,500	3.7	24,200	7.6	25,300	4.5	27,600	9.1
群馬	21,300	0.9	22,100	3.8	23,800	7.7	24,800	4.2	26,700	7.7
埼玉	23,400	0.9	24,300	3.8	26,200	7.8	27,200	3.8	29,300	7.7
千葉	23,600	0.9	24,500	3.8	26,400	7.8	27,500	4.2	29,700	8.0
東京	25,700	0.8	26,700	3.9	28,800	7.9	30,100	4.5	32,600	8.3
神奈川	23,700	0.9	24,600	3.8	26,500	7.7	27,700	4.5	29,800	7.6
山梨	23,200	0.9	24,100	3.9	25,900	7.5	27,100	4.6	29,200	7.7
長野	21,800	0.9	22,600	3.7	24,400	8.0	25,400	4.1	27,200	7.1
新潟	21,400	1.4	22,500	5.1	23,500	4.4	24,600	4.7	26,600	8.1
富山	22,400	0.9	23,600	5.4	24,600	4.2	25,800	4.9	28,100	8.9
石川	22,500	0.9	23,700	5.3	24,700	4.2	26,000	5.3	28,400	9.2
岐阜	21,600	0.0	22,100	2.3	22,700	2.7	23,800	4.8	26,300	10.5
静岡	22,800	0.0	23,400	2.6	24,000	2.6	25,100	4.6	27,800	10.8
愛知	21,700	0.0	22,200	2.3	22,800	2.7	23,900	4.8	26,400	10.5
三重	21,800	0.0	22,300	2.3	22,900	2.7	24,000	4.8	26,300	9.6
福井	19,700	0.0	20,400	3.6	21,000	2.9	22,500	7.1	24,600	9.3
滋賀	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7	26,100	9.2
京都	20,400	0.0	21,200	3.9	21,900	3.3	23,300	6.4	25,500	9.4
大阪	21,300	0.0	22,100	3.8	22,700	2.7	24,300	7.0	26,600	9.5
兵庫	20,100	0.0	20,900	4.0	21,500	2.9	23,000	7.0	25,100	9.1
奈良	20,900	0.0	21,800	4.3	22,400	2.8	23,900	6.7	26,200	9.6
和歌山	21,000	0.0	21,900	4.3	22,500	2.7	24,100	7.1	26,300	9.1
鳥取	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4	23,200	7.9
島根	18,900	0.0	19,400	2.6	20,400	5.2	21,500	5.4	23,200	7.9
岡山	19,500	0.0	20,000	2.6	21,000	5.0	22,100	5.2	24,100	9.0
広島	20,100	0.0	20,600	2.5	21,800	5.8	22,800	4.6	24,700	8.3
山口	19,700	0.0	20,200	2.5	21,200	5.0	22,400	5.7	24,100	7.6
徳島	20,200	2.5	20,600	2.0	21,900	6.3	23,700	8.2	25,200	6.3
香川	20,600	2.5	21,000	1.9	22,400	6.7	24,200	8.0	25,700	6.2
愛媛	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9	24,400	5.6
高知	19,600	2.1	20,000	2.0	21,400	7.0	23,100	7.9	24,200	4.8
福岡	21,000	0.0	21,900	4.3	23,400	6.8	24,100	3.0	26,500	10.0
佐賀	20,600	0.0	21,500	4.4	22,900	6.5	23,700	3.5	26,000	9.7
長崎	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7	24,800	9.3
熊本	19,400	0.0	20,200	4.1	21,500	6.4	22,300	3.7	24,400	9.4
大分	19,600	0.0	20,400	4.1	21,800	6.9	22,600	3.7	24,500	8.4
宮崎	19,100	0.0	20,000	4.7	21,300	6.5	22,100	3.8	24,100	9.0
鹿児島	19,700	0.0	20,600	4.6	21,900	6.3	22,700	3.7	24,600	8.4
沖縄	17,200	0.0	18,300	6.4	19,000	3.8	19,900	4.7	21,600	8.5
全国平均	20,957	0.8	21,796	4.0	23,040	5.7	24,198	5.0	26,270	8.6

(注) 令和3年度の青字は、特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価を示している

(注) 全国平均は各都道府県単純平均値

は 11,000 円（東京 32,600 円－沖縄 21,600 円）で、前回の 10,200 円から 800 円上がった。

職種別の設計労務単価(東京)

公表されている他の職種の東京における設計労務単価を単価順に比較すると、表 2 のとおり今回は 49 職種中、電工は 24 番目に位置し、前回から順位が多少上がった。ただし、設計労務単価が上昇に転じる前の平成 24 年度の単価では 14 番目に位置していたので、この 13 年間、他職種の労務単価が大幅に上昇してきたことに比べて、電工の労務単価の伸びは小さいことがこの順位からもわかる。

現場の働き手である電工の地位向上ひいては電気設備工事業界の継続的な発展のためにも、電工労務単価の適正な引き上げや行き渡りが今後も図られることが期待される。

公共工事設計労務単価の留意点と参考公表

公共工事設計労務単価は、次の①～④で構成されている（図 3）。

- ①基本給相当額
- ②基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）
- ③臨時の給与（賞与等）
- ④実物給与（食事の支給等）

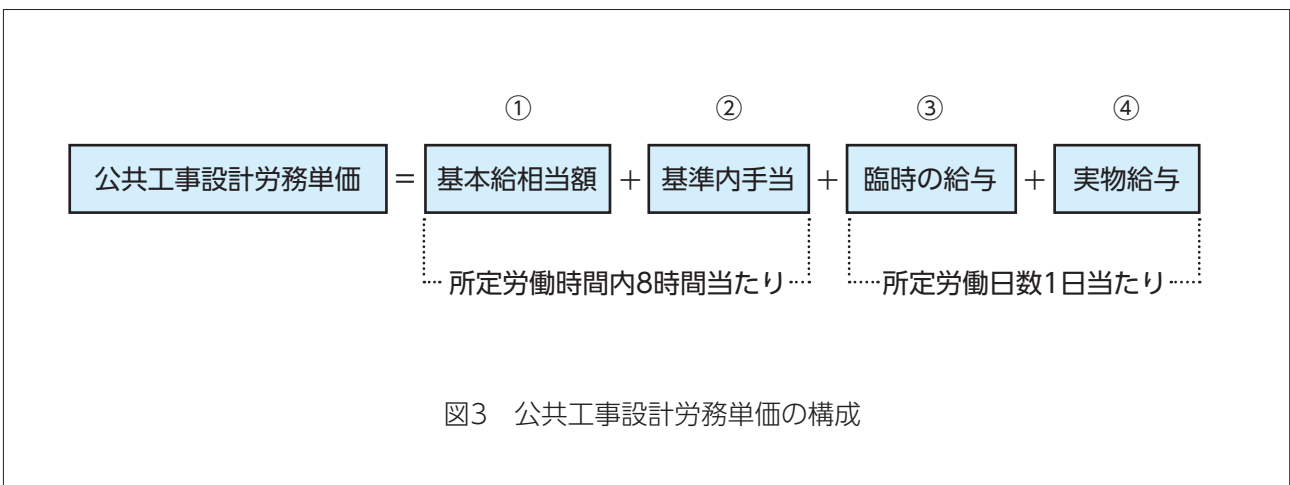


図3 公共工事設計労務単価の構成

上記の①②については所定労働時間内 8 時間当たり、③④については所定労働日数 1 日当たりの金額の合計が公共工事設計労務単価である。したがって、設計労務単価には所定労働時間外の労働に対する割増賃金や、基準内手当に含まれない当該職種の通常の作業条件または作業内容を越えた労働に対する手当は含まれていない。また、現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）および一般管理費等の諸経費も含まれていない。

今回も引き続き、参考として、労働者の雇用に伴って必要となる、法定福利費の事業主負担額、労務管理費、安全管理費、宿泊費等の経費を、設計労務単価に加算した参考値が公表されている。電工では東京の設計労務単価は 32,600 円であるが、これらの必要経費を含めた金額では 45,800 円となっている。この場合、必要経費分の 13,200 円は、公共工事の予定価格の積算においては、共通仮設費、現場管理費に計上される。

表2 公共工事設計労務単価(東京)各職種単価順

平成 24 年度			令和6年3月から適用			令和7年3月から適用		
東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価			東京の各職種の設計労務単価		
	職種	労務単価		職種	労務単価		職種	労務単価
1	軌道工	30,700	1	軌道工	54,400	1	軌道工	57,400
2	潜水士	27,800	2	潜水士	47,200	2	潜水士	49,900
3	潜かん世話役	24,600	3	潜かん世話役	41,600	3	潜かん世話役	44,300
4	橋りょう世話役	23,300	4	橋りょう世話役	38,500	4	橋りょう世話役	40,600
5	高級船員	22,600	5	トンネル世話役	38,400	5	トンネル世話役	40,500
6	トンネル世話役	21,600	6	高級船員	36,600	6	さく岩工	39,600
7	橋りょう塗装工	21,000	7	さく岩工	35,600	7	高級船員	38,200
8	潜かん工	20,700	8	潜かん工	35,100	8	溶接工	37,000
9	溶接工	20,400	9	潜水連絡員	34,500	9	潜かん工	37,000
10	山林砂防工	20,300	10	防水工	34,200	10	潜水連絡員	36,500
11	橋りょう特殊工	20,200	11	トンネル特殊工	33,900	11	防水工	36,100
12	防水工	19,500	12	溶接工	33,800	12	トンネル特殊工	35,800
13	石工	19,400	13	橋りょう塗装工	33,600	13	橋りょう塗装工	35,500
14	電工	19,300	14	潜水送気員	33,500	14	潜水送気員	35,400
15	ブロック工	19,200	15	橋りょう特殊工	32,900	15	橋りょう特殊工	34,800
16	大工	19,200	16	塗装工	32,700	16	塗装工	34,500
17	塗装工	19,100	17	板金工	32,400	17	板金工	34,200
18	土木一般世話役	19,100	18	法面工	31,600	18	屋根ふき工	33,900
19	潜水連絡員	19,100	19	石工	31,400	19	法面工	33,400
20	トンネル特殊工	19,000	20	内装工	31,300	20	左官	33,000
21	潜水送気員	19,000	21	とび工	31,200	21	内装工	33,000
22	鉄筋工	18,700	22	土木一般世話役	31,000	22	とび工	32,900
23	建具工	18,700	23	鉄筋工	30,900	23	石工	32,800
24	とび工	18,500	24	左官	30,800	24	電工	32,600
25	さく岩工	18,300	25	山林砂防工	30,700	25	鉄筋工	32,600
26	タイル工	18,300	26	サッシ工	30,400	26	土木一般世話役	32,400
27	左官	18,200	27	電工	30,100	27	山林砂防工	32,100
28	板金工	18,200	28	型わく工	30,000	28	サッシ工	32,100
29	法面工	17,900	29	ガラス工	29,900	29	型わく工	31,700
30	普通船員	17,600	30	普通船員	29,500	30	ガラス工	31,600
31	内装工	17,500	31	トンネル作業員	29,400	31	トンネル作業員	31,000
32	特殊作業員	17,300	32	ブロック工	29,200	32	普通船員	30,800
33	鉄骨工	17,300	33	運転手特殊	28,900	33	ブロック工	30,500
34	配管工	17,300	34	大工	28,800	34	運転手特殊	30,500
35	はつり工	17,200	35	はつり工	28,600	35	大工	30,400
36	運転手特殊	17,100	36	特殊作業員	28,300	36	はつり工	30,100
37	型わく工	17,000	37	鉄骨工	28,000	37	特殊作業員	29,900
38	サッシ工	17,000	38	配管工	27,000	38	鉄骨工	29,600
39	設備機械工	17,000	39	ダクト工	27,000	39	ダクト工	29,600
40	ガラス工	16,600	40	建具工	26,900	40	配管工	28,600
41	保温工	16,500	41	設備機械工	26,400	41	設備機械工	28,000
42	トンネル作業員	16,400	42	保温工	26,200	42	保温工	27,700
43	ダクト工	16,000	43	造園工	25,900	43	造園工	27,100
44	造園工	15,700	44	普通作業員	25,400	44	タイル工	27,100
45	運転手一般	14,100	45	運転手一般	23,600	45	普通作業員	26,800
46	普通作業員	14,000	46	交通誘導警備員A	19,000	46	運転手一般	25,400
47	軽作業員	10,800	47	軽作業員	17,600	47	交通誘導警備員A	20,200
48	交通誘導員A	9,700	48	交通誘導警備員B	16,600	48	軽作業員	18,500
49	交通誘導員B	8,600				49	交通誘導警備員B	17,600

(注) 平成24年度の屋根ふき工、令和6年度のタイル工、屋根ふき工、令和7年度の建具工の東京の公表データはなし